

題目「2つのゲーム実験から協力を考える」

氏名 星川慧

指導教員 大沼進

家庭ごみ集積所の問題は、地域コミュニティの公共財と考えられ、適切なごみステーション管理のあり方と、フリーライダー対策がよく話題にのぼる。ごみステーションの管理は住民全員で負担するのではなく、町内会の衛生推進員や、個人の有志の負担になることが多い。これら管理している人々の不満の声は強く、その原因は非協力者への怒りやいらだちが源泉として生じる不公平感である。ごみ捨て場の管理の問題は誰か1人が負担をするか、誰もやらずにごみ捨て場が散らかってしまうというチキンゲーム型の社会的ジレンマ状況とみなせ、それを解決するための有効な手段として話し合いがあげられる。しかし、話し合いにはコストがかかるので、そのコストを負担するかどうかについてもジレンマが発生し、二次的ジレンマ問題となっている。ごみ捨て場の管理の問題を解決するために話し合いを設けたとき、二次的ジレンマ問題によって話し合いに人が来ない、あるいは成立しない場合、協力はどのように変化するかをゲーム実験により検討した。1ゲーム4人で、1フェーズを曜日として4週間分のゲームを行なった。参加者は毎日10秒以内にごみ掃除をするかどうかを決める。誰か一人が掃除をすれば他の人はしないですむ。そのとき、掃除をした人だけの得点が相対的に低くなるようになっていた。しかし、誰も掃除をしなかった場合は、全員の得点がマイナスになるという利得構造であった。前半2週間終わった際に中間質問紙後に①統制条件：話し合いをしない、②全員話し合い条件：全員で5分間話し合う、③任意話し合い条件：質問紙の最後に話し合いの参加／不参加の希望を聞き、希望した人のみで話し合いを行なう、という3条件を設定した。結果、話し合いを行なえば協力を促すことができることが確認できた。しかし、話し合いに参加するかを選択できるときには、話し合いはあまり行なわれなかった。それでも全員が話し合いに参加せずとも、話し合いが為されたことを話し合いに参加しない人が認知することで、全体の便益へ目が向き協力を促す可能性も垣間見られた。さらに、負担が集中した人ほど個別回収を望む声が強くなり、社会全体の効率を低下させる高コストなごみ・資源回収システムの導入につながるかもしれないということも示唆された。ごみ収集制度を考える上では、地域でのコミュニケーションを促進することの重要性を指摘することができる。